

提出課	農村振興課
-----	-------

歳出科目 (P238～P239)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
田舎屋管理運営費	536	468	68

主な財源		主な経費	
一般財源	536	需用費	8
		委託料	528

【目的】

休止施設を適切に維持管理する。

【実施内容】

休止している宿泊施設（田舎屋）等の施設の維持管理

【施設の概要】

所在地	安塚区朴ノ木 418 番地 2
設置	平成 5 年度
構造	木造 2 階建
面積	890.01 m ² (宿泊施設)、169.61 m ² (体験施設)
管理	直営

歳出科目 (P 238～P 239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
安塚地域産業振興施設管理運営費	4,343	3,628	715

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	39	需用費	256
諸収入	368	役員費	95
一般財源	3,936	委託料	3,870
		使用料及び賃借料	75
		負担金補助及び交付金	47

【目的】

地域の農林産物や加工品の販売などによる交流事業の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化を目指し、農家所得の向上に寄与する。

【2 年度目標】

- ・雪だるま物産館の利用者数 90,000 人
- ・樽田そば処の利用者数 9,200 人

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度 (見込み)	
	利用者数	売上金額	利用者数	売上金額	利用者数	売上金額
雪だるま物産館	87,789 人	27,111	89,199 人	27,001	81,800 人	26,400
樽田そば処	8,905 人	9,587	9,206 人	9,453	8,800 人	9,600

【実施内容】

安塚地域産業振興施設の維持管理及び運営

【施設の概要】

施設名称	雪だるま物産館	樽田そば処
所在地	安塚区樽田 140 番地	安塚区樽田 156 番地
設置	平成 7 年度	平成 15 年度
構造	鉄筋コンクリート造 平屋建	木造平屋建
面積	426.15 m ²	192.11 m ²
管理	指定管理 (手づくり百人 協同組合)	指定管理 (農事組合法人 ながくら)

※雪中貯蔵施設については令和 2 年度竣工予定

(建設地：安塚区樽田 158 番地 構造：木造 延床面積：約 400 m²)

歳出科目 (P238～P239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
月影の郷管理運営費	5,942	4,058	1,884

主な財源		主な経費	
市債	3,900	需用費	1,886
一般財源	2,042	委託料	3,980
		使用料及び賃借料	76

【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市住民と地域住民との交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

【2 年度目標】

施設利用者数 7,900 人（うち日帰り者数 6,700 人、うち宿泊者数 1,200 人）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)
利用者数	7,944 人	7,245 人	7,860 人
うち日帰り者数	6,664 人	5,873 人	6,790 人
うち宿泊者数	1,280 人	1,372 人	1,070 人

【実施内容】

月影の郷の維持管理及び運営

<修繕工事>

○取付道路舗装修繕 1,886

当該取付道路は、舗装の亀裂や側溝の沈下による排水不良がみられることから、施設利用者の歩行時や車両進入時に支障のないよう修繕を行う。

・舗装打替え $A=131\text{ m}^2$ $t=5\text{ cm}$

・側溝敷設替え $L=22\text{ m}$

【施設の概要】

所在地	浦川原区横住 410 番地
設置	平成 17 年度
構造	宿泊棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 浴室棟 木造平屋建 多目的ホール 鉄骨造平屋建
面積	2,092.00 m^2
管理	指定管理（月影の郷運営委員会）

歳出科目 (P 238～P 241)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大島ゆきわり荘管理運営費	2,047	2,170	△123

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	52	需用費	1,000
諸収入	222	役員費	16
一般財源	1,773	委託料	787
		使用料及び賃借料	244

【目的】

地域の農林産物の特産品づくりにおける研修や地域振興のための会議、交流活動の場を提供することで、農業を通じた市民の生活文化の向上を図る。

【実施内容】

大島ゆきわり荘の維持管理及び運営

(29 年度：1,748 人、30 年度：931 人、元年度見込み：810 人)

【施設の概要】

所在地	大島区大平 3874 番地 1
設置	平成 9 年度
構造	鉄骨造 2 階建
面積	498.30 m ²
管理	直営 (業務委託)

歳出科目（P240～P241）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
川上笑学館管理運営費	4,622	5,676	△1,054

主な財源		主な経費	
市債	4,200	需用費	330
一般財源	422	委託料	4,292

【目的】

都市と農村の交流促進のため、インストラクターの指導によるわら細工、田舎料理、自然散策、農作業等の農業体験ができる施設として、適切な管理と効率的な運営を行い、地域の活性化を図る。

【2年度目標】

施設利用者数 1,400人（うち日帰り者数1,050人、うち宿泊者数350人）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
利用者数	1,527人	1,518人	1,300人
うち日帰り者数	1,165人	1,167人	1,000人
うち宿泊者数	362人	351人	300人

【実施内容】

川上笑学館の維持管理及び運営

【施設の概要】

所在地	上越市牧区切光1438番地
設置	平成7年度
構造	木造2階建
面積	351.12㎡
管理	指定管理（川上地区協議会）

歳出科目 (P240～P241)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
六夜山荘管理運営費	1,669	1,752	△83

主な財源		主な経費	
市債	1,500	需用費	70
一般財源	169	委託料	1,523
		使用料及び手数料	76

【目的】

都市との交流や各種体験事業を推進し、地域の雇用の場を確保するとともに、地元産の米や野菜、漬物などを使用した郷土料理の提供、独自イベントの実施を通じて地域の活性化を図り、農家所得の向上に寄与する。

【2 年度目標】

施設利用者数 620 人（うち日帰り者数 420 人、うち宿泊者数 200 人）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)
利用者数	728 人	604 人	610 人
うち日帰り者数	455 人	404 人	420 人
うち宿泊者数	273 人	200 人	190 人

【実施内容】

六夜山荘の維持管理及び運営

【施設の概要】

所在地	安塚区細野 1151 番地 1
設置	平成 8 年度
構造	木造 2 階建
面積	441.66 m ²
管理	指定管理（特定非営利活動法人自然王国ほその村）

歳出科目 (P240～P241)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大島農業実習交流センター管理運営費	460	1,398	△938

主な財源		主な経費	
一般財源	460	需用費	226
		役務費	9
		委託料	222
		使用料及び賃借料	3

【目的】

花や野菜及び稲作栽培などの農作業体験の拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

大島農業実習交流センターの維持管理及び運営

(29 年度：5,062 人、30 年度：5,037 人、元年度見込み：4,519 人)

【施設の概要】

所在地	大島区牛ヶ鼻 2649 番地
設置	平成 7 年度
構造	鉄骨造 2 階建
面積	302.58 m ²
管理	直営 (業務委託)

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P240～P241)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
担い手育成確保支援事業	95,493	110,236	△14,743

主な財源		主な経費	
県支出金	72,639	報酬	1,120
諸収入	1,562	報償費	400
市債	4,100	役務費	1,459
一般財源	17,192	委託料	1,594
		負担金補助及び交付金	89,770

強い農業経営体を育成するため、集落営農の組織化や法人化を促進する上越市担い手育成総合支援協議会の活動を支援するほか、「人・農地プランの実質化」の取組や農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積や集約化を推進し、効率的な生産体制の確立による担い手の経営改善と安定化を推進する。

また、地域農業や農村の維持・活性化を図るため、都会から当市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成する。

【2年度目標】

- ・担い手への農地集積率 72.0%

区分	平成30年度 (実績)	令和元年度 (見込)	令和2年度 (目標)
認定農業者等の経営面積	11,927ha	12,141ha	12,241ha
耕地面積(農林水産統計年報)	17,000ha	17,000ha	17,000ha
集積率	70.2%	71.4%	72.0%

※農地集積率については、国の基準に従い、耕地面積は、農林水産統計年報を用いることとし、認定農業者等の経営面積は、認定農業者以外の担い手となるべき者を加えた経営面積とする。

- ・新規就農者確保数 31人(令和元年度実績見込み29人)

○上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金 8,078(市単)

【目的】

認定農業者の確保・育成及び集落営農による法人化等を一層促進し、当市の農業を担う持続可能な農業経営体の育成を図る。

【実施内容】

関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会がコーディネーターを配置し、認定農業者の確保・育成、集落営農による法人化等の促進及び各種研修会の開催を行うために要する経費を支援する。

- ・事業主体：上越市担い手育成総合支援協議会
- ・補助率：10/10

○新規就農者支援事業費補助金 1,528 (県単)

【目的】

新規就農者等が行う農業用機械・施設等の整備や農地の賃借に要する経費を支援し、就農の円滑化を図る。

【実施内容】

- ・新規就農者の農地確保に要する利用権設定農地の賃借料を支援する。
 - ・事業内容：利用権設定農地の面積 443.71a
 - ・事業主体：上越市（借受者：認定新規就農者…柿崎区1）
 - ・補助率：県 5/10 以内
- ・農地所有適格法人が農業経営改善計画等の達成を図るために必要な施設の整備にかかる経費を支援する。
 - ・事業内容：糶摺機（4インチ）、色彩選別機（1.5t/h）、自動計量機（2.4t/h）
 - ・事業主体：農地所有適格法人…三和区1
 - ・補助率：県 3/10 以内

○農業振興公社運営費補助金 6,286 (市単)

【目的】

農業振興公社の運営を支援し、中山間地域等の農地保全と担い手の育成を図る。

【実施内容】

市内の担い手の経営改善・経営発展や新規就農者の確保・育成に資する事業等に係る経費を支援する。

- ・支援対象：公益財団法人浦川原農業振興公社、公益財団法人大島農業振興公社、公益財団法人牧農林業振興公社

○人・農地問題解決加速化支援事業 408 (県(国費分))

【目的】

集落や地域における話し合いを通じて、今後の農業の在り方や地域農業の中心となる経営体の将来展望などを明確化する「人・農地プランの実質化」の取組を推進し、地域農業の維持・発展を図る。

【実施内容】

- 「人・農地プランの実質化」に向けた取組及び作成検討会の開催

○機構集積協力金 51,070 (県(国費分))

【目的】

農地中間管理機構に農地を貸し付けた農業者及び地域を支援することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

【実施内容】

- ・地域集積協力金 24,320
人・農地プランが作成されている地域（集落等）の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に協力金を交付する。

《集積・集約タイプ》

機構の活用率		交付単価
一般地域	中山間地域	
20%超 40%以下	4%超 15%以下	1.0 万円/10a
40%超 70%以下	15%超 30%以下	1.6 万円/10a
70%超	30%超 50%以下	2.2 万円/10a
	50%超	2.8 万円/10a

《集約タイプ》

機構の活用率	交付単価
40%超 70%以下	0.5 万円/10a
70%超	1.0 万円/10a

機構の活用率：地域における機構への未貸付農地面積に占める機構を活用した新規貸付面積の割合

・経営転換協力金 26,750

機構に農地を貸し付けることにより経営転換又はリタイアした農業者等に協力金を交付する。

交付単価：15 千円/10a（上限 500 千円）

○農業次世代人材投資資金（青年就農給付金） 18,000（県（国費分））

【目的】

次世代を担う農業者となることを志向する人に、就農直後（5 年以内）の経営確立を支援する資金を交付することにより、担い手の育成を図る。

【実施内容】

原則 50 歳未満で新たに独立・自営により就農した人に、就農直後（5 年以内）の経営確立に資する資金を交付する。

・交 付 額：経営開始初年度 年間 150 万円/人
 経営開始 2 年目以降 $(350 \text{ 万円} - \text{前年の所得}) \times 3/5$
 ただし、前年の所得が 100 万円未満であった場合、年間 150 万円/人

[充]○新規就農者等定住転入促進事業 6,801（市単（一部県補））

【目的】

農業従事者の高齢化や後継者の不足に対し、新規就農者の募集・受入体制を整備し、都会から当市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成し、地域農業や農村の維持・活性化を図る。

【実施内容】

(1) 農業体験参加者宿泊費補助金 80

・支援対象：おためし農業体験に参加した 50 歳未満の人
 （ただし、中山間地域での農業体験の参加者は 61 歳未満の人）
 ・補 助 率：1/2（上限 1 泊 4 千円）

[充](2) 農業体験参加者交通費補助金 100

・支援対象：おためし農業体験に参加した 50 歳未満の人
 （ただし、中山間地域での農業体験の参加者は 61 歳未満の人）
 レンタカー使用料に加えて、新たに交通費（新幹線料金及び有料道路使用料）を対象とし補助対象経費の 1/2 を補助する。
 ・補 助 額：1/2（上限往復 10 千円）

(3) 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 100

・支援対象：市内で就農、又は、研修を受講している 50 歳未満の人
 （ただし、中山間地域での就農者は 61 歳未満の人）
 ・補 助 率：1/2（上限 50 千円）

[充](4) 新規就農者住居費補助金 960

- ・ 支援対象：市外から転入し市内で就農、又は、研修を受講する 50 歳未満の人（ただし、中山間地域での就農者は 61 歳未満の人）
自営就農者に限り、補助対象期間を 12 か月から 24 か月に延長する。
- ・ 補助率：1/2（月額上限 20 千円）

[充](5) 新規就農者農業用機械購入費補助金 800

- ・ 支援対象：市内で就農した 50 歳未満の人（ただし、中山間地域での就農者は 61 歳未満の人）
中山間地域を耕作（50a 以上）している新規就農者に限り、活用可能期間を 2 年間から 5 年間に延長し、補助上限額を 1,000 千円に拡充する。
- ・ 補助率：1/2（上限 500 千円、ただし、中山間地域を耕作している人にあつては、上限 1,000 千円）

(6) 新規就農者サポートモデル事業補助金 600

- ・ 支援対象：新規就農者に対する地域を挙げたサポート体制づくりを行う団体（町内会、農家組合、地域の農業振興を図る団体等）
- ・ 補助額：新規就農者に貸し付けるために確保した耕作地面積 10a 当たり 15 千円（上限 600 千円）

(7) 新規就農者農地耕作条件改善モデル事業補助金 1,447

- ・ 支援対象：中山間地域において新たに耕作する農地等の基盤整備を実施する新規就農者等
- ・ 補助額：新規就農者に係る自己負担が事業費の 2.5%となるよう国県補助に上乗せ支援（上限 2,000 千円）

[充](8) 農業法人雇用支援事業補助金 1,200

- ・ 支援対象：農の雇用事業（国）の対象外の新規就農者を雇用した中山間地域の農業法人、園芸に取り組む農業法人に加え、新たに中山間地域を耕作（1ha 以上）する平野部の農業法人等を対象とする。また、中山間地域の農業法人等に限り、有期雇用者（8 か月以上）も対象とする。
- ・ 補助額：雇用 1 人当たり 100 千円/月（最大 2 年）

[充]○集落営農・法人間連携等事業費補助金 600（市単）

【目的】

地域の複数の農業法人が連携して行う生産コストの削減等の取組を推進し、農業経営の安定と強化を図るとともに、集落営農による中山間地域農業の維持と農地保全を図る。

【実施内容】

地域の複数の農業法人が連携して生産コストの削減等の取組に加え、新たに連携を図る集落営農に向けた話合いの活動を支援する。

- ・ 事業主体：複数の農業法人で組織する団体及び集落営農組織設立に取り組む 3 戸以上の農業者
- ・ 補助率：定額（上限 100 千円）

歳出科目 (P240～P243)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地域農業推進事業	6,801	12,797	△5,996

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	80	報酬	1,768
諸収入	1	職員手当等	46
一般財源	6,720	共済費	223
		旅費	713
		需要費	1,031
		委託料	3,020

地域の特性をいかし、総合的な農業施策を展開するため、上越市食料・農業・農村基本計画に基づき事業を着実に実施するとともに、農用地の有効利用と優良農地の確保を図り、地域農業の持続的発展を目指す。

○上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開 1,535

【目的】

上越市食料・農業・農村基本計画に基づき、食料、農業及び農村の発展に向けた施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【2年度目標】

- ・上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランによる事業の進捗管理を適切に行う。
- ・農業振興施策を総合的かつ計画的に推進するための政策指針となる上越市食料・農業・農村基本計画について、策定から5年経過後における施策の評価と情勢変化を踏まえ、中間見直しを行うとともに、令和3年度から令和7年度までのアクションプランの策定を行う。

【実施内容】

- ・上越市食料・農業・農村政策審議会の開催 5回
- ・上越市食料・農業・農村基本計画の見直し作業 随時

○農用地の有効利用と優良農地の確保 5,266

【目的】

上越農業振興地域整備計画に基づき優良農地を確保し、地域農業の持続的発展を目指す。

【2年度目標】

- ・優良農地を適正に確保するため、農用地区域からの除外等について、法令に基づき適正に処理する。
- ・地域の農業者との協議結果をもとに、農業振興地域整備計画の変更業務を進める。

【実施内容】

- ・農用地利用計画の変更申請があったときは、法令に基づき適正に審査し、農用地利用計画の変更を行う。
- ・農業振興地域整備計画の変更に向けた県協議を行うとともに、基礎資料、県事前相談資料を作成する。

歳出科目 (P242～P243)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
都市・農村交流促進事業	1,187	1,246	△59

主な財源		主な経費	
財産収入	100	報酬	34
諸収入	1,035	旅費	1
一般財源	52	需用費	71
		役務費	8
		委託料	1,063
		使用料及び賃借料	10

豊かな自然資源や美しい山里の景観を持った市民農園を運営し、都市住民の多様なニーズに対応した農業体験と農村交流を提供し、農業・農村に対する理解促進を図る。

○大島区都市・農村交流促進事業 1,045

【目的】

農業者以外の方が農作物の栽培を通じて自然に触れることで、農業に対する理解を深める場を提供する。

【2年度目標】

貸付可能な全ての区画（34区画）を貸し付ける。

【実施内容】

大島ふるさと農園（田）

- ・所在地：大島区田麦317番地1ほか
- ・区画数：34区画（令和元年度契約数25区画、21人）

契約状況：[県内2人（上越市1）、県外19人（東京都10人、神奈川県6人、埼玉県2人、山梨県1人）]

○牧区都市・農村交流促進事業 12

【目的】

農業者以外の方が農作物の栽培を通じて自然に触れることで、農業に対する理解を深める場を提供する。

【2年度目標】

貸付区画や農機具等を適正に管理し、苦情・事故0件を継続するとともに、農地を適正に管理する。

【実施内容】

牧ふれあい体験農園（畑）

- ・所在地：牧区原1043番地2ほか
- ・区画数：11区画（令和元年度契約数6区画、5人）

○三和区都市・農村交流促進事業 130

【目的】

農業者以外の方が農作物の栽培を通じて自然に触れることで、農業に対する理解を深める場を提供する。

【2年度目標】

貸付区画や農機具等を適正に管理し、苦情・事故 0 件を継続するとともに、農地を適正に管理する。

【実施内容】

三和ふれあい農園（畑）

- ・所在地：三和区大 884 番地 3 ほか
- ・区画数：35 区画（令和元年度契約数 23 区画、15 人）

歳出科目 (P242～P243)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
アグリビジネス創出支援事業	897	464	433

主な財源		主な経費	
一般財源	897	旅費 20 需用費 3	負担金補助及び交付金 874

農業者等の所得の向上や雇用の確保を図るため、地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進する。

【目的】

地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進することにより、農業の高付加価値化を図り、農業経営の安定化、農業者等の所得向上、雇用の確保を促進する。

【2年度目標】

農業者が行う上越産食材を活用した農産加工の取組を支援することにより、加工品の開発や販路拡大などの農業の6次産業化を促進し、農業経営の拡大と農産物の生産振興を図る。

○上越市6次産業化支援事業補助金 874（市単）

【目的】

農産加工に必要な機械・設備の導入や施設の改修について、県単事業の補助対象とならない小規模の取組に要する経費を支援することで、農業者等の所得の向上や雇用の確保を図る。

【実施内容】

地域資源を活用した農産加工の取組について、新規または生産規模の拡大を図るために必要な機械や設備の導入、施設の改修に要する経費の一部を支援する。

- ・事業内容：農産加工の取組に要する機械・設備の導入や施設の改修
- ・事業主体：地域資源を活用した農産加工に取り組む農業者等
- ・補助率：機械・設備費 3/10（一般地域）、1/3（中山間地域）
施設改修費 4.5/10（一般地域）、5/10（中山間地域）

歳出科目 (P242 ~ P243)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
食育推進支援事業	1,294	1,843	△549

主な財源		主な経費	
一般財源	1,294	報酬	110
		報償費	280
		旅費	81
		需用費	316
		役務費	97
		委託料	410

上越市食育推進条例及び上越市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが、自らの健康に関心を持って食を選び取っていく力を身につけることができる社会の構築を図るため、全市民的な運動として「食育」を総合的かつ計画的に推進する。

○上越市食育推進計画の推進 154

【目的】

第3次食育推進計画の周知を継続するとともに、同計画に基づくアクションプランの進捗管理、評価及び検証を行い、計画の着実な推進を図る。

【2年度目標】

第3次食育推進計画（平成29年度～令和3年度）に基づくアクションプランの各事業の目標を達成する。

【実施内容】

- ・食育推進会議の開催
食育に関する重要事項について審議、事業評価を行うとともに、次年度以降のアクションプランに反映させる。
- ・第4次食育推進計画（令和4～8年度）策定に向けた情報収集
国や県の動向、全国の先進事例、市内の食育活動等の情報収集を行う。

○「食育」の普及・啓発 621

【目的】

食育実践セミナーの開催や、食育の専門知識を持った機関との連携による食育推進連携事業を通じ、食の大切さを広く周知し、全市民的な運動として食育を推進する。

【2年度目標】

食育実践セミナー参加者数 1,000人（うち食育講演会参加者数 400人）

区分	令和元年
食育実践セミナー参加者数	740人
うち食育講演会参加者数	160人

【実施内容】

- ・食育実践セミナーの開催
食に関する講演会や食育体験を通じ、市民が食への関心を高め、家族や自分の食生活を考え、食育の実践の環を広げる機会を提供する。
- ・食育推進連携事業
市内の大学と連携し、近い将来、自立した食生活を送ることになる高校生を中心に、食の大切さを伝え、食育の実践につながる事業を実施する。

- ・食品ロス削減に向けた啓発
宴会などの外食時や家庭において、市民自らが「もったいない」を意識した食べ残しを減らす行動が実践できるよう啓発する。
- ・食育関連情報による啓発
各種事業やホームページ、SNS（料理レシピサイト「クックパッド」）で栄養や健康、食文化、食の安全、食料と農業に関することなどの情報を発信する。

○地産地消推進の店認定事業 519

【目的】

上越産品を積極的に取り扱う小売店や飲食店等を「上越市地産地消推進の店」に認定し、地産地消推進の取組を広く市民に周知することにより、上越産品の生産及び消費の拡大、郷土における食文化の継承を図る。

【2年度目標】

認定店舗数 170 店以上（令和元年 12 月末認定数 161 店）

【実施内容】

- ・上越市地産地消推進会議の開催
新規認定時の意見聴取・審査のほか、上越産品の生産及び消費の拡大に関する審議を行う。
- ・地産地消推進の店の募集・認定
新規募集を広く行うとともに、認定された店に認定証を交付するほか、啓発資材を配布する。
- ・「地産地消推進の店ガイド」を活用した周知
市ホームページに掲載している「地産地消推進の店ガイド」の内容を更新し、市民及び観光客等へ地産地消推進の店の周知を図る。
- ・地産地消推進キャンペーンの実施
地産地消推進の店と協力し、上越産品の生産及び消費の拡大につながるキャンペーンを実施する。

歳出科目（P242～P243）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農産物販売促進事業	3,632	3,496	136

主な財源		主な経費	
一般財源	3,632	報償費	158
		旅費	639
		需用費	223
		役務費	131
		使用料及び賃借料	11
		負担金補助及び交付金	
			2,470

安全・安心な農産物を安定して供給する食料基地としての地位を確保するため、環境に優しい農業の推進と効果的な販売戦略を構築し、地域農業の持続的発展と活性化を推進する。

○首都圏生協との連携事業 1,301

【目的】

「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協であるパルシステム東京等の組合員による農作業体験・交流を通じて、こだわりを持った当市の農産物への理解を深め、農産物や農産加工品等の需要拡大と有利販売の促進を図る。

【2年度目標】

産地の知名度向上と信頼性の確保に向け、都市生協組合員と生産者との顔の見える産地交流事業を、5回以上実施し、当市の安全・安心な農産物の販売促進を図る。

【実施内容】

- ・産地の想いやこだわりを持った当市の農産物への理解を深めてもらうため、都市生協組合員を対象とした農作業体験や地域農業を学ぶ交流事業に要する経費の一部を支援する。
- ・パルシステム東京創立50周年イベントに参加し、当市の農産物や農産加工品等の優位性と魅力ある商品を組合員に発信する。

○積極的な地場農産物の販売促進事業 1,174

【目的】

当市の農産物や農産加工品等の需要拡大と有利販売の促進を図るため、効果的な販売促進活動を実施することにより、農業者等の所得の確保・向上を図る。

【2年度目標】

- ・農業者と食品関連事業者とのネットワークを強化し、農業者の生産意欲を向上させることで、ニーズに沿った農産物の生産拡大と市域内流通の促進と定着を図る。
- ・市と農業者等が一体となり、首都圏の青果物市場関係者等に対し上越産農産物をPRすることで、大消費地である首都圏への流通を促進させる。

【実施内容】

- ・食品関連事業者を対象に農場見学会を開催し、農業者との情報交換の場を創出することにより、求められる農産物の把握や生産拡大に向けた農業者の意識を高める。
- ・首都圏等における継続販売につながる体制作りのため、農業者等が都市型直売所へ出店し、販売する活動を支援する。
- ・大消費地における上越産農産物等の販売促進・販路確保のため、上越産米のトップセールスを行うとともに、首都圏の青果市場関係者を対象に試食宣伝会を開催する。

○中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業 1,157

【目的】

中山間地域の強みをいかした農産物・農産加工品の有利性をPRし、付加価値向上や販売促進につなげることで、中山間地域の農業者等の所得向上を図る。

【2年度目標】

- ・セミナーを開催し、棚田米等の付加価値向上や販路拡大に対する意識醸成を図る。
- ・補助金の交付により、中山間地域の農産物・農産加工品の販売などの営業活動を支援することにより、農業者等の自主的かつ継続的な販売活動を促し、所得の向上につなげる。

【実施内容】

- ・高付加価値米の販売や、棚田を活用した地域づくりで成功を収めている農業者を講師に、棚田米の販売戦略に関するセミナーを開催する。
- ・中山間地域の農業者等に対し、米を始めとする中山間地域の農産物・農産加工品の営業や販売活動、販促資材の作成に要する経費を支援する。

提出課	農政課
-----	-----

歳出科目 (P242～P243)	6款1項4目	畜産業費
------------------	--------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
畜産振興対策事業	18,273	8,089	10,184

主な財源		主な経費	
県支出金	10,768	役員費	5
一般財源	7,505	委託料	110
		負担金補助及び交付金	18,158

畜産物の流通や良質な肉用子牛の生産を支援し、畜産農家の経営安定を図るとともに、環境及び家畜伝染病対策に配慮した畜産経営の推進を図る。

また、地場産牛として浸透が進んでいるくびき牛の生産基盤の維持・強化を図る。

【2年度目標】

- ・衛生的な生産環境の維持、家畜伝染病の予防対策の推進により、安全・安心な畜産物の生産体制を整える。
- ・優良子牛の生産、流通経費の助成を通じて畜産経営の維持・強化を図る。
- ・畜産物の生産拡大の取組を支援し、畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図る。

○上越家畜診療所運営負担金 4,831

【目的】

家畜の診療業務や疾病予防を行う新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営を支援し、畜産農家の経営安定を図る。

【実施内容】

新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営費を上越市、妙高市、糸魚川市、えちご上越農業協同組合、ひすい農業協同組合、酪農にいがた農業協同組合で負担する。

○家畜衛生対策事業費補助金 391 (市単)

【目的】

伝染病予防注射や畜舎消毒等の衛生対策に要する経費を支援し、家畜伝染病の発生を未然に防止するとともに、衛生的な生産環境の維持・強化と農家の環境保全意識の向上を図る。

【実施内容】

(1) 予防注射対策事業

C S F (豚熱) ワクチンや牛呼吸器病5種混合ワクチンなどの伝染病予防注射を実施した生産者に対し、予防注射の実施に要する経費を支援する。

- ・事業主体：えちご上越農業協同組合
- ・補助率：15/100以内

(2) 畜産環境衛生対策事業

悪臭、ハエ等の発生防止のために行う畜舎消毒に要する経費を支援する。

- ・事業主体：新潟県農業共済組合
- ・補助率：3/10 以内

○畜産物生産流通対策事業費補助金 370 (市単)

【目的】

牛の放牧場への運搬輸送費、肉用牛・豚の出荷輸送に要する経費を支援し、安定的な畜産物の流通・供給を図る。

【実施内容】

牛の放牧場への運搬及び肉用牛・豚のと畜場への出荷に要する経費を支援する。

- ・事業主体：えちご上越農業協同組合
- ・補助額：放牧牛及び肉用牛 1,000 円/頭
肉用豚 100 円/頭

○肉用子牛振興対策事業費補助金 1,798 (市単)

【目的】

人工授精及び受精卵移植の利用を推進し、優良な肉用子牛の生産拡大を図るとともに、肥育農家に対して肉用子牛購入経費を支援し、くびき牛の生産基盤の維持・強化を図る。

【実施内容】

(1) 肉用子牛生産農家の人工授精及び受精卵移植に要する経費を支援する。

- ・事業主体：えちご上越農業協同組合
- ・補助額：人工授精に係る経費 5,500 円/頭
受精卵移植に係る経費 25,000 円/回

(2) 肥育農家の肉用子牛導入に要する経費の一部を支援する。

- ・事業主体：えちご上越農業協同組合
- ・補助額：5,000 円/頭

○畜産振興促進事業費補助金 10,768 (県単)

【目的】

畜産物の生産拡大に必要な施設等の導入を支援し、畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図る。

【実施内容】

畜産物の生産拡大に必要な施設・機械の整備に要する経費を支援する。

- ・事業内容：家畜管理施設 (1 棟)、ホイールローダ (1 台)
- ・事業主体：農業法人 (名立区 1)、リース会社 (借受者：認定農業者…名立区 1)
- ・補助率：県 1/3 以内、5/10 以内

提出課	農林水産整備課
-----	---------

歳出科目 (P242～P245)	6款1項5目	農地費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農業用施設等維持管理費	976,932	998,098	△21,166

主な財源		主な経費	
分担金及び負担金	327	一般財源	271,539
県支出金	704,996	委託料	14,773
財産収入	70	使用料及び賃借料	3,194
		工事請負費	3,278
		原材料費	3,458
		負担金補助及び交付金	941,784

農村の環境や農業用水利施設等の更新・保全管理を行い、農業の持続的な発展と食料の安定供給・農地の多面的機能の発揮を図る。

【目的】

市が管理する農業用施設の適切な維持管理を行うとともに、地域が共同で行う農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理活動や農業用施設を長寿命化させる活動に対する支援を行うことにより、地域資源の適切な保全管理を推進する。

【2年度目標】

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度及び多面的機能支払により農業用施設の改修や維持管理にかかる地域の協働作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。
- ・多面的機能支払補助金において、取組面積の増加を図り、農地が持つ多面的機能の発揮と農業用施設の適切な保全管理を推進する。

【実施内容】

- (1) 営繕修繕 2,995
経年劣化等により破損した排水路やガードレールなどの修繕を行う。
- (2) 湛水防除維持管理委託 4,795
湛水防除施設流域における農地、農業用施設の湛水被害を軽減するとともに、地域住民の安全・安心を確保するため、施設を適切に管理する。
- (3) 農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度 5,157
地域住民が協働で行う農業用施設の整備に対し、原材料の支給や機械借上に要する経費を支援する。

(4) 多面的機能支払補助金 935,463

農業者等による組織が取り組む、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理活動や農業用施設を長寿命化させる共同活動を支援し、農業、農村が有する多面的機能の発揮と農地の保全を図るとともに、担い手の育成を後押しする。

《多面的機能支払取組面積（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）》

区 分	令和元年度見込み	令和2年度見込み
農地維持支払	12,525ha	12,542ha
資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動	11,329ha	11,347ha
資源向上支払 施設の長寿命化のための活動	7,627ha	7,881ha

歳出科目 (P244～P245)	6款1項5目	農地費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
土地改良事業	445,951	538,019	△92,068

主な財源		主な経費	
分担金及び負担金	15,126	市債	205,200
県支出金	35,350	一般財源	186,585
諸収入	3,690		
		旅費	110
		需用費	18
		委託料	2,351
		使用料及び賃借料	58
		工事請負費	43,581
		負担金補助及び交付金	399,833

効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、国、県及び土地改良区等の関係機関と連携し、農業生産基盤整備の推進を図る。

【目的】

県営経営体育成基盤整備事業（大区画ほ場整備）を始め、ため池等の農業生産基盤の整備を行い、担い手育成の促進や中山間地域における農業の持続的発展と農地保全を図る。

【2年度目標】

農業の生産性向上と農業構造の改善を促進するため、県営事業による農地の大区画化や老朽化した水利施設の更新を行うほか、農地環境整備事業や農地耕作条件改善事業などを活用して、中山間地域の農地及び農業用施設の整備を推進する。

【実施内容】

(1) 県営土地改良事業負担金 383,908

県が事業主体となり実施する土地改良事業に対し、市土地改良事業負担及び補助率表に基づき、事業費の一部を負担する。

事業名/地区名	進捗率	事業期間	事業費	市負担金	
県営経営体育成基盤整備事業					
合併前上越市	中江北部第2	99.1%	H11～R3	106,000	10,600
	新道	92.6%	H16～R2	58,000	5,800
	木島(99.4%)	83.4%	H27～R2	10,000	994
	今池	45.7%	H30～R5	42,000	4,200
	広島(1.6%)	48.2%	H30～R5	102,500	168
	中江有田	7.4%	R1～R6	15,500	1,550
	石沢	—	R2～R7	83,000	8,300
	島田	—	R2～R8	154,000	15,400
	※和田北部	—	R3～R11	600	60
	※飯	—	R5～R12	1,200	120
	※岩木	—	R5～R12	1,200	120
	※下池部	—	R5～R12	1,200	120
	※高士東部	—	R5～R12	1,200	120
	※高士南部	—	R5～R12	1,200	120

事業名/地区名		進捗率	事業期間	事業費	市負担金
大潟区・吉川区	東 潟	—	R2～R7	71,000	7,100
吉 川 区	原 之 町	—	R2～R8	79,000	7,900
	※神 田 町	—	R3～R11	600	60
板 倉 区	高 野	78.9%	H29～R4	167,000	16,700
清 里 区	岡 野 町	58.3%	H30～R5	72,000	7,200
	※北 野	—	R5～R12	1,200	300
	※清里第1	—	R5～R12	1,200	120
三 和 区	三和中部第1	98.5%	H10～R2	80,000	10,500
小 計				1,049,600	97,552
県営農地環境整備事業					
安 塚 区	樽 田	76.8%	H27～R3	22,000	2,750
浦 川 原 区	上 岡	91.6%	H25～R2	20,000	2,500
大 島 区	上 達	83.1%	H26～R4	30,000	3,750
牧 区	宇 津 俣	95.7%	H23～R2	6,000	750
柿 崎 区	水 野 下 牧	88.0%	H26～R2	20,000	2,000
吉 川 区	坪 野	76.8%	H26～R2	5,000	500
	道 之 下	91.2%	H29～R4	197,000	19,700
小 計				300,000	31,950
県営中山間地域総合整備事業					
安塚区、浦川原区、大島区	※東頸北部	—	R4～R11	37,500	9,375
牧 区	※牧	—	R4～R8	18,000	4,500
小 計				55,500	13,875
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業					
大潟区・頸城区	潟 川 2 期	64.5%	H24～R3	326,098	81,525
柿崎区・吉川区	赤 川	48.7%	H27～R5	470,000	117,500
小 計				796,098	199,025
県営かんがい排水事業					
浦川原区・頸城区	※頸 城	—	R3～R8	600	60
県営湛水防除事業					
大 潟 区	新 堀 川	—	R2～R4	14,000	1,820
県営ため池等整備事業					
合併前上越市	三ヶ字(70.4%)	66.9%	H29～R2	20,000	1,972
	石 沢	62.6%	H29～R2	5,000	700
	東 吉 尾	5.5%	R1～R3	3,700	592
	宇 山	6.7%	R1～R5	1,800	198
	蟹 沢	—	R2～R6	10,000	1,100
浦 川 原 区	飯 室	29.7%	R1～R3	43,300	4,763
	山 本	35.3%	R1～R3	46,100	5,071
牧 区	棚 広	—	R2～R5	8,000	1,280

事業名/地区名		進捗率	事業期間	事業費	市負担金
吉川区	東立ヶ内	61.4%	H30～R3	30,000	4,200
	曲り戸	94.6%	H30～R2	19,000	1,520
	市之瀬	8.3%	H30～R3	100,000	8,000
	大久保	—	R2～R4	8,000	880
中郷区	泉溜池	—	R2～R6	10,000	1,100
清里区	坊ヶ池	—	R2～R4	10,000	1,100
三和区	三和	7.2%	H30～R5	65,000	7,150
小計				379,900	39,626
合計				2,595,698	383,908

地区名の※は事業採択前の調査事業、()は妙高市との受益面積割合を示す。
進捗率は、令和元年度末の見込みであり事業費ベースで算出

(2) 農地耕作条件改善事業 12,422

用排水路の修繕や畦畔除去による区画拡大、暗渠排水等の整備を行う。

地区名		事業内容		工事請負費
合併前上越市	上越第8	区画整理 A=0.5ha、用排水施設整備 1式		11,802
牧区		農道舗装 L=145m		
柿崎区		農道舗装 L=90m		
清里区		用排水施設整備 1式		
地区名		事業主体	事業内容	補助金
合併前上越市	関川第10	関川水系 土地改良区	区画拡大 A=0.17ha 暗渠排水 A=0.82ha 土層改良 A=450 m ²	620

(3) 維持管理適正化事業 10,486

排水機場や揚水機場等の整備補修を行う。

地区名	事業主体	工事請負費	負担金	補助金
合併前上越市	市(8か所)	4,664	1,699	—
	関川水系土地改良区(1か所)	—	—	144
	和田土地改良区(1か所)	—	—	85
頸城区	頸城土地改良区(4か所)	—	—	3,384
三和区	三和村土地改良区(1か所)	—	—	510
合計		4,664	1,699	4,123

(4) 農村地域防災減災事業 28,545

農業用ため池の調査計画策定及び利用されなくなったため池の廃止工事を行う。

事業種別	実施箇所	事業費
ため池廃止工事	合併前上越市1か所、吉川区1か所	27,115
ため池廃止実施設計委託	合併前上越市1か所	1,430

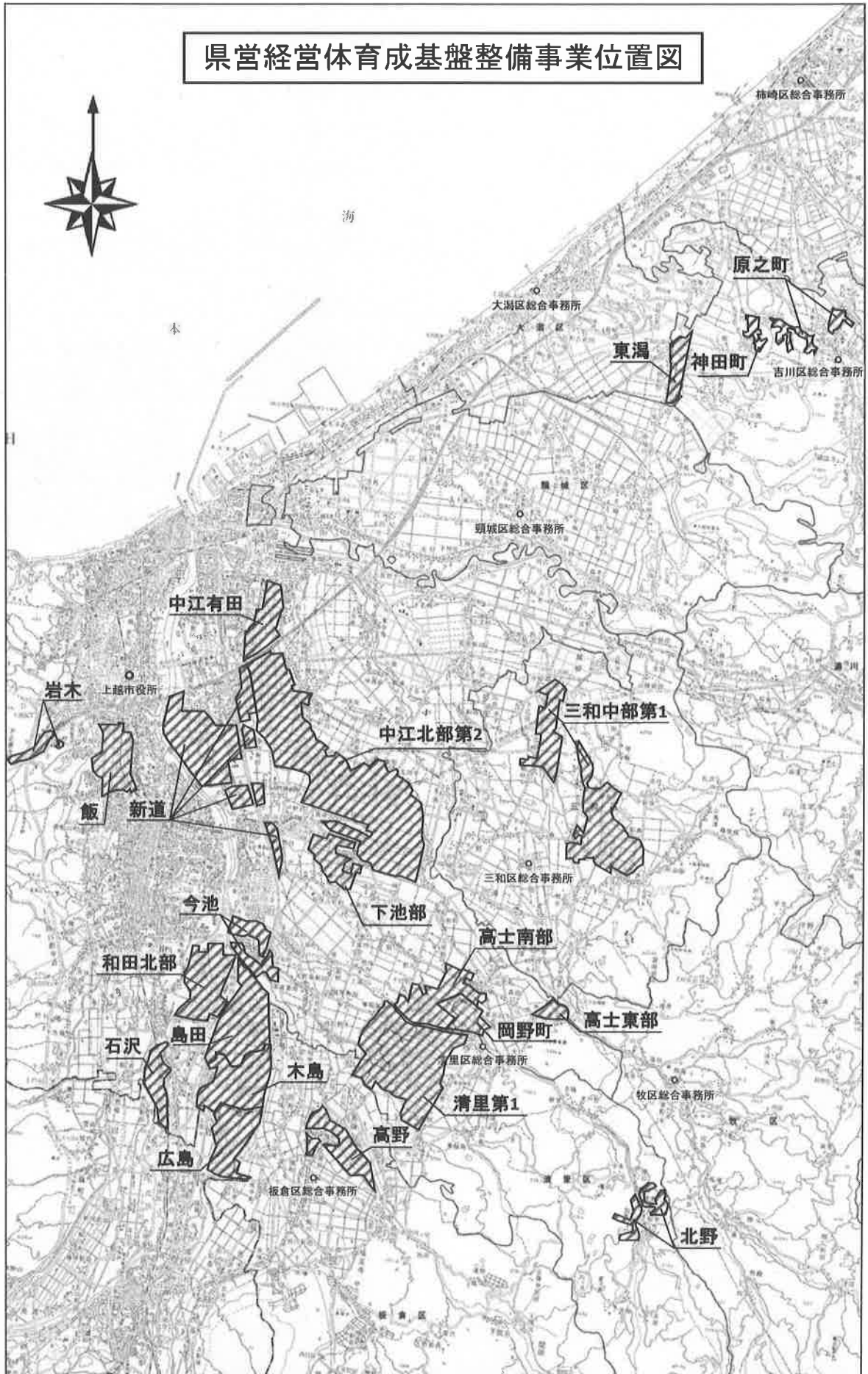
※ 本事業先頭ページの「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

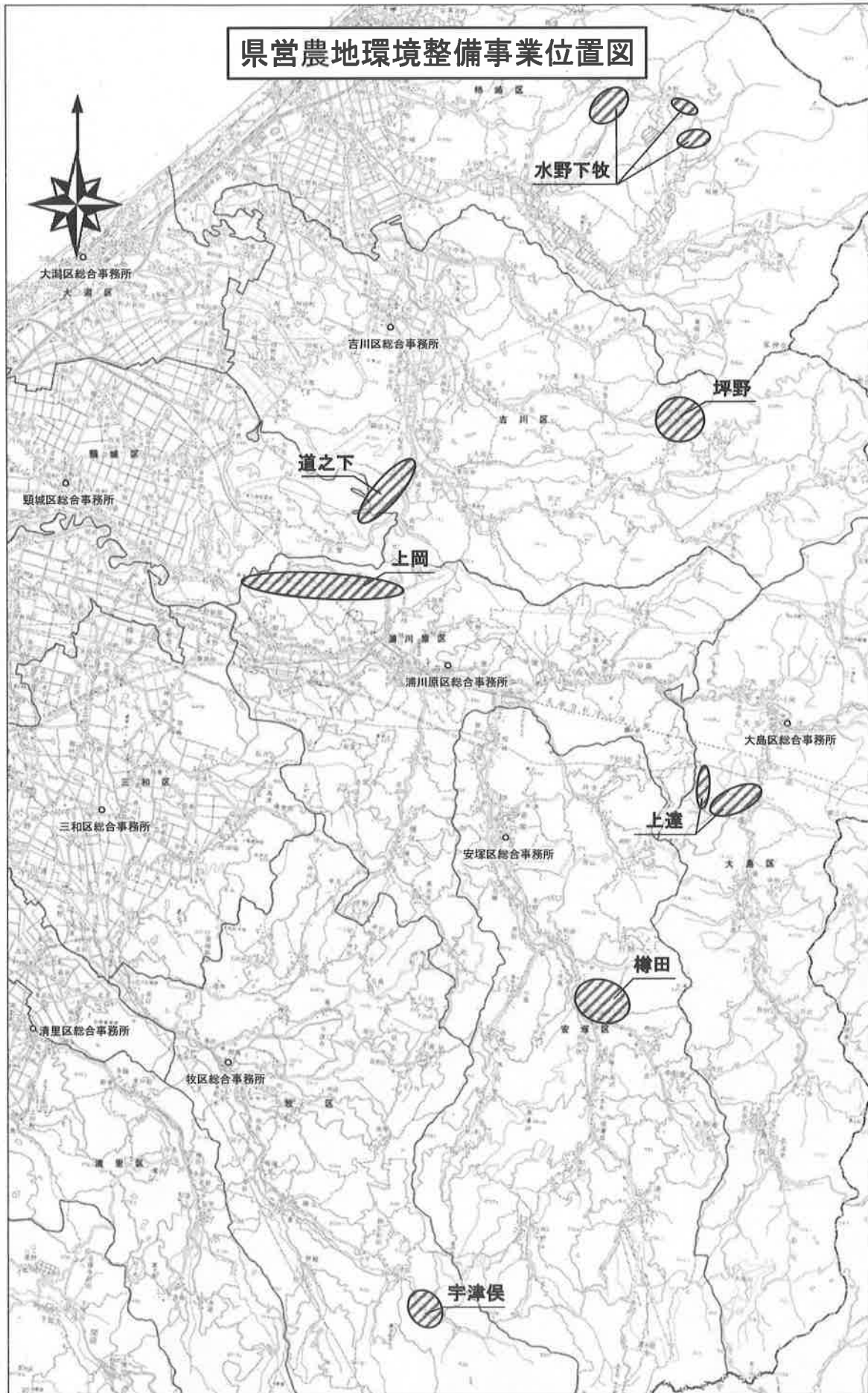
本年度			前年度			比較
令和元年度 3月補正予 算額(※)	当 初 予算額	合 計	平成30年度 3月補正予 算額(※)	当 初 予算額	合 計	
110,796	445,951	556,747	166,076	538,019	704,095	△147,348

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

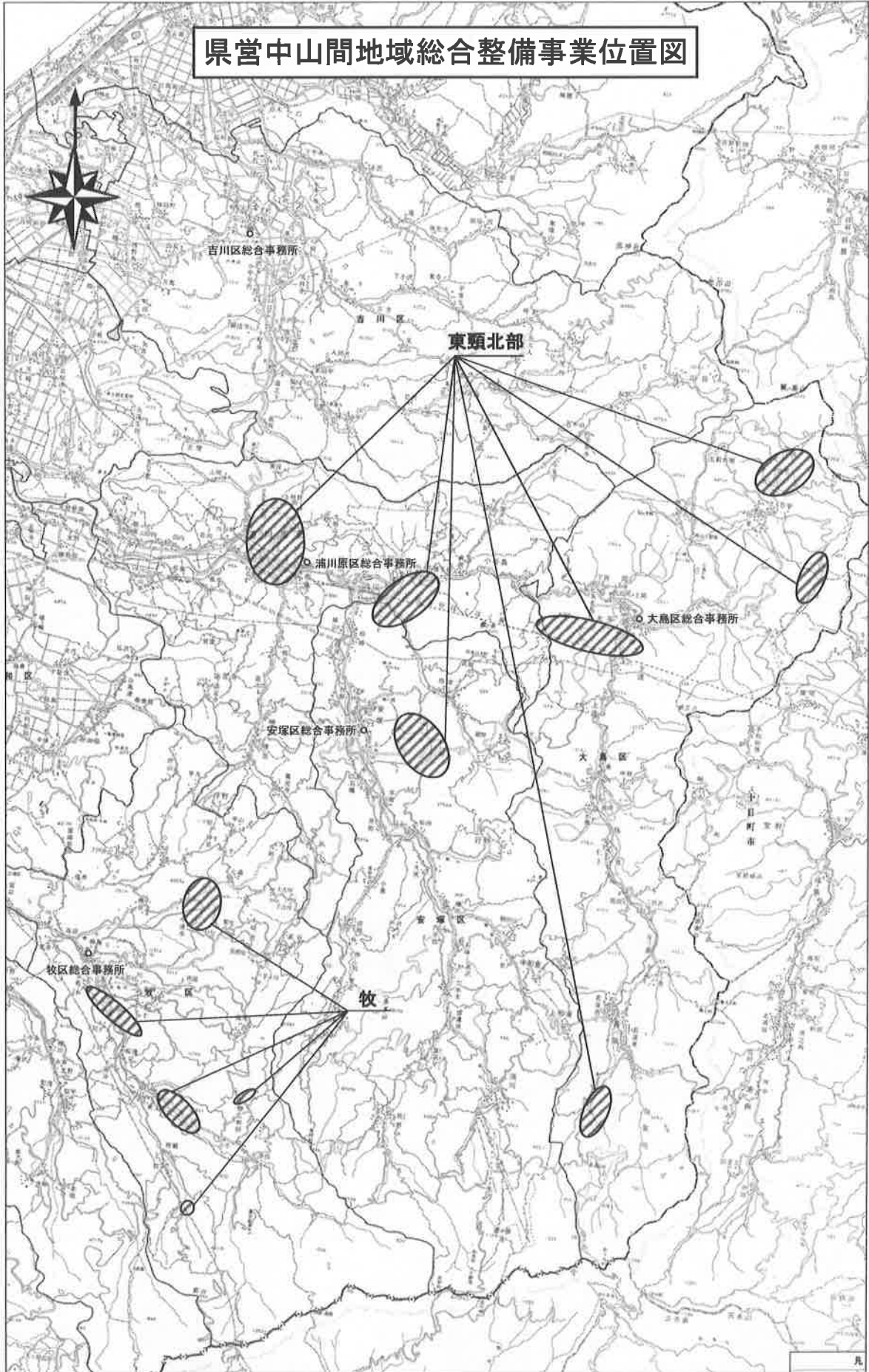
県営経営体育成基盤整備事業位置図



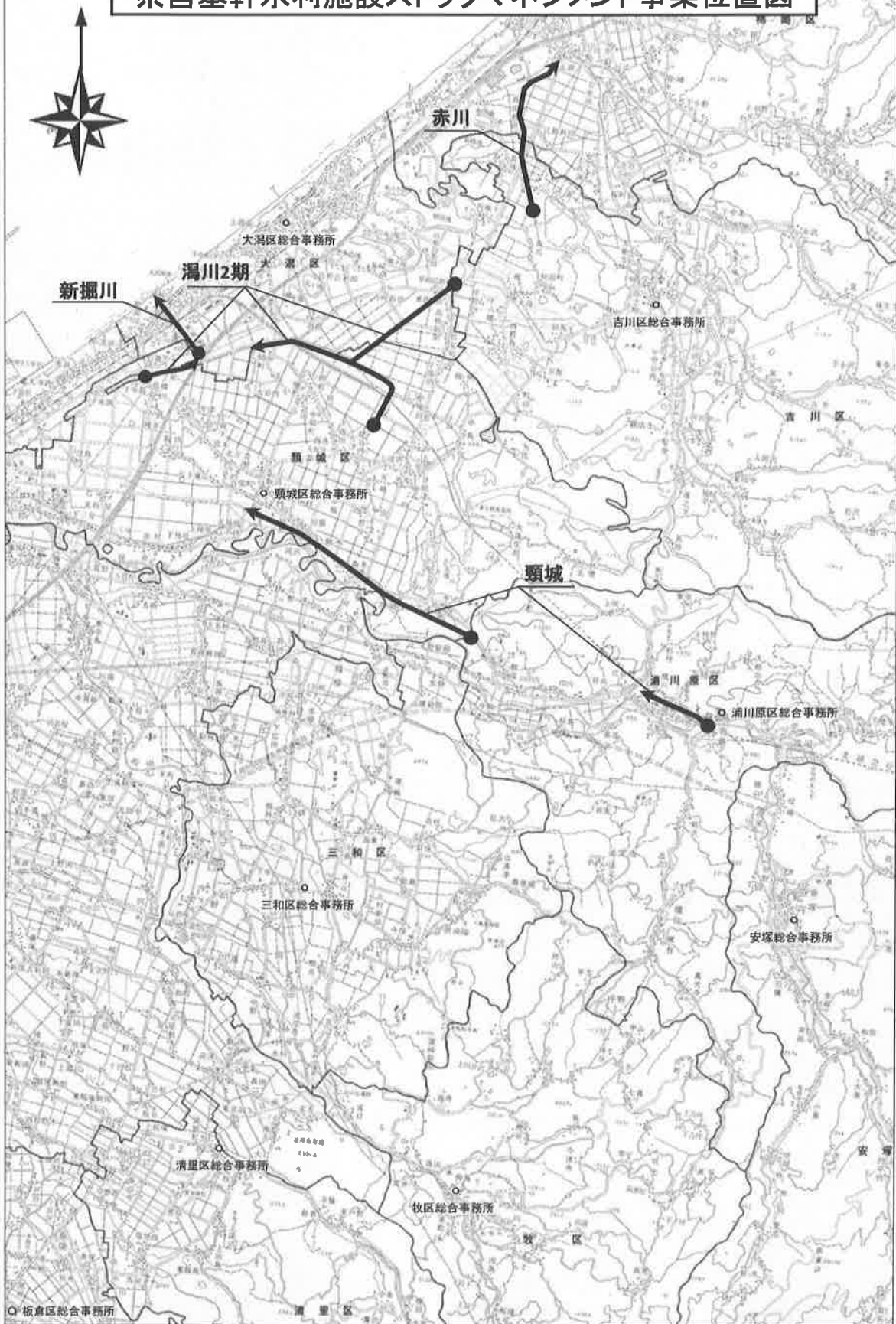
県営農地環境整備事業位置図



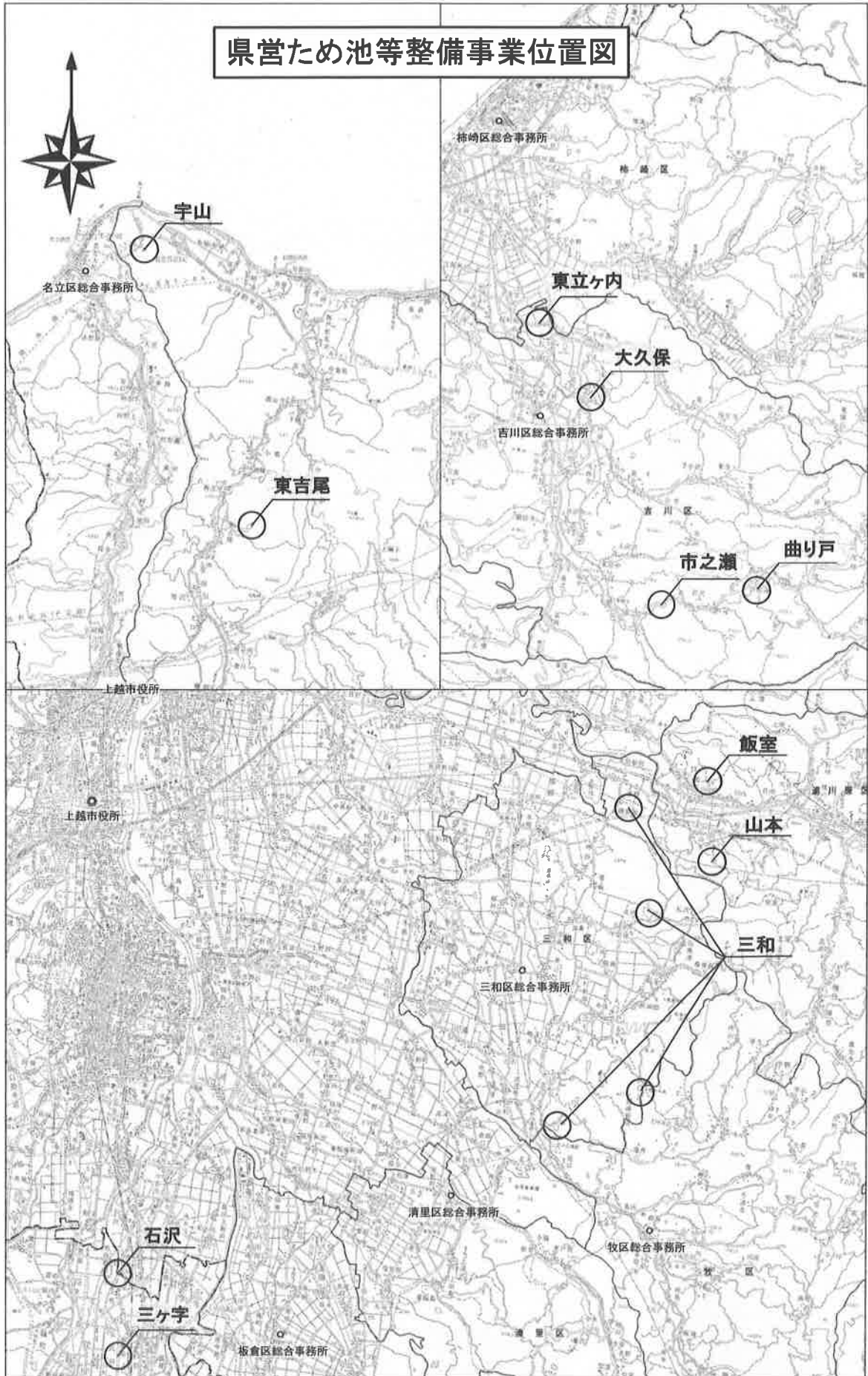
県営中山間地域総合整備事業位置図



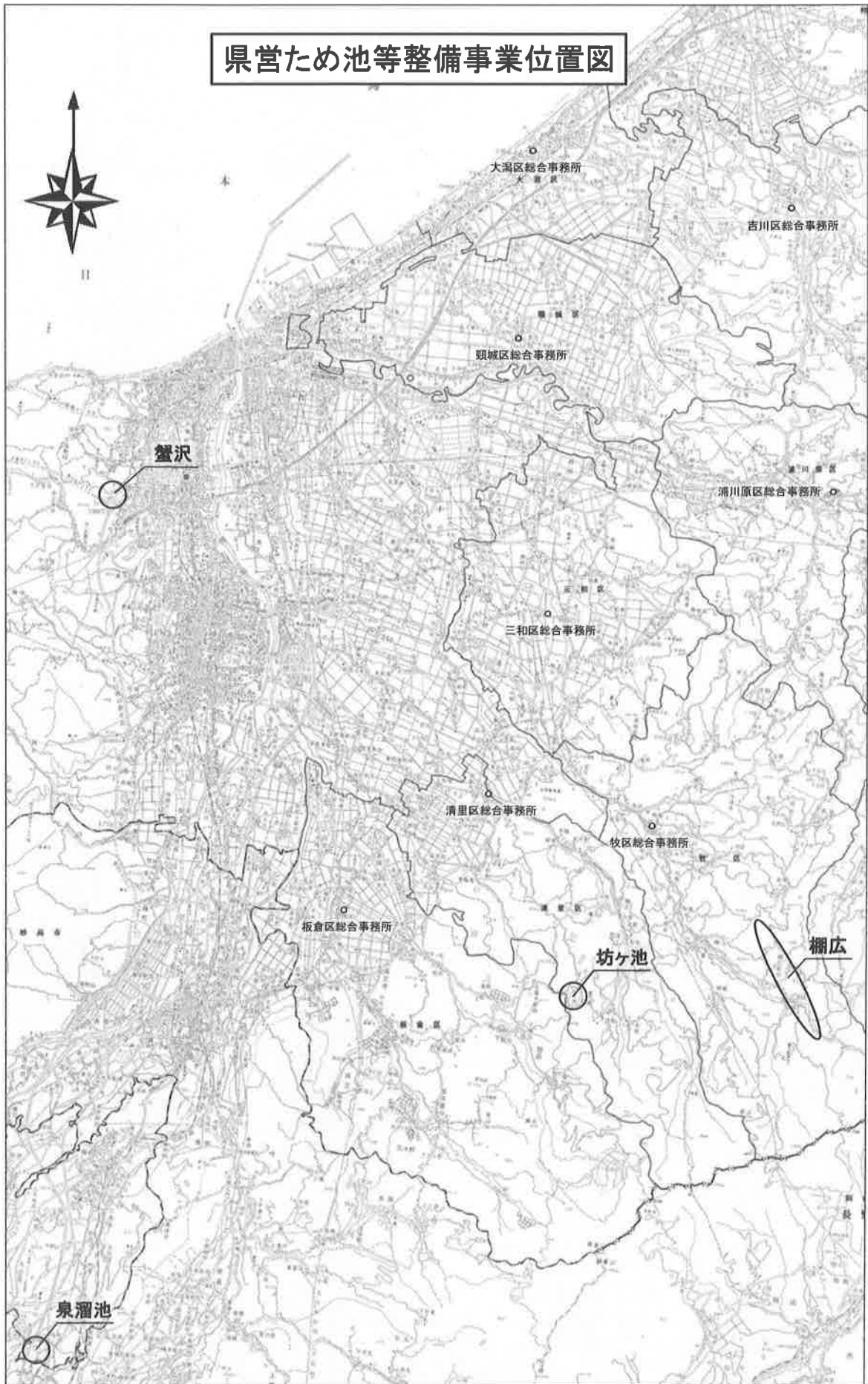
県営かんがい排水事業、県営湛水防除事業及び
 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業位置図



県営ため池等整備事業位置図



県営ため池等整備事業位置図



歳出科目 (P244～P247)	6款1項5目	農地費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
清里活性化交流施設管理運営費	3,035	3,915	△880

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	420	需用費	1,005
諸収入	1	役務費	60
一般財源	2,614	委託料	1,948
		使用料及び賃借料	22

【目的】

地域農業の振興やコミュニティ活動を推進する施設として、農業団体及び地域住民等が快適に利用できるよう、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

清里活性化交流施設の適正な維持管理及び運営

(29年度：9,107人、30年度：6,538人、令和元年度見込み：8,200人)

【施設の概要】

所在地	清里区武士407番地1
設置	平成14年度
構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	1,393.78㎡
管理	直営(業務委託)

歳出科目 (P246～P247)	6 款 2 項 1 目	林業総務費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民の森管理運営費	17,893	18,134	△241

主な財源		主な経費	
諸収入	57	報酬	115
一般財源	17,836	需用費	386
		委託料	16,874
		使用料及び賃借料	342
		原材料費	41

【目的】

地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、森林を守り、育てる体験等を通じて自然環境に関する意識の高揚が図られるよう、施設の適切な管理と効率的な運営を行う。

○くわどり市民の森 14,814

【2年度目標】

利用者数 6,000 人

(29 年度：5,917 人、30 年度：6,114 人、令和元年度：5,219 人)

【実施内容】

くわどり市民の森の維持管理及び運営

【施設の概要】

所在地	大字西谷内 488 番 2
設置	平成 14 年度
施設	管理棟、分区林、遊歩道ほか
面積	272.0ha
管理	指定管理 (特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部)

○光ヶ原わさび田の森、光ヶ原みずばしょうの森 319

【実施内容】

光ヶ原わさび田の森、光ヶ原みずばしょうの森の維持管理及び運営

【施設の概要】

所在地	板倉区関田 4049 番地 (光ヶ原わさび田の森) 板倉区筒方 3251 番地 (光ヶ原みずばしょうの森)
設置	平成 13 年度
施設	木道、遊歩道ほか
面積	光ヶ原わさび田の森 5.9ha 光ヶ原みずばしょうの森 9.7ha
管理	直営 (業務委託)

○二貫寺の森 1,871

【2年度目標】

利用者数 500人

(29年度：469人、30年度：653人、令和元年度：985人)

【実施内容】

二貫寺の森の維持管理及び運営

【施設の概要】

所在地	大字杉野袋 102 番地 1
設置	平成 23 年度
施設	管理棟、遊歩道ほか
面積	28.0ha
管理	直営（業務委託）

○あさひの里田麦ぶなの森園 889

【実施内容】

あさひの里田麦ぶなの森園の維持管理及び運営

【施設の概要】

所在地	大島区田麦 363 番地 5
設置	平成 5 年度
施設	管理棟、トイレ、遊歩道ほか
面積	90.0ha
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P248～P249)	6 款 2 項 2 目	林業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
松くい虫対策事業	15,483	14,197	1,286

主な財源		主な経費	
県支出金	8,682	委託料	14,568
一般財源	6,801	負担金補助及び交付金	915

観光地及び海岸保安林などにおいて、景観の保全、海岸保安林の適正管理及び海岸周辺の生活環境を保全するため、松くい虫対策事業を実施する。

【目的】

春日山等の観光地及び海岸保安林などにおいて、松くい虫被害の蔓延を防止するため、薬剤散布や松くい虫の駆除を行い松林の保全を図る。

【2年度目標】

事業実施区域における松枯れの被害木除去率を100%とする。

【実施内容】

○伐倒駆除 7,572

松くい虫被害を調査し、対象木を伐倒後、薬剤をかけて自然還元型シートで覆い、害虫を駆除する。

- ・事業量：188.6 m³
- ・実施地区：合併前上越市、柿崎区、大潟区、頸城区

○薬剤散布（無人ヘリ） 6,996

健全木を対象として、無人ヘリにより上空から薬剤を散布し、被害を防止する。

- ・事業量：60.5ha
- ・実施地区：合併前上越市、柿崎区、大潟区、頸城区

○森林病虫害防除事業補助金 915

民有地の松における樹幹注入等の費用の1/2を補助する。

- ・実施地区：市内全域

歳出科目 (P248～P249)	6款2項2目	林業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
森林保育管理事業	14,857	18,006	△3,149

主な財源		主な経費	
県支出金	1,990	一般財源	9,852
財産収入	1,380	需用費	2,014
諸収入	1,635	役務費	596
		委託料	10,947
		使用料及び賃借料	1,300

良質な地域材の生産や温暖化防止、国土保全など、森林の持つ多面的機能の維持向上のため、除間伐等を実施し、適切な保育管理を推進する。

○森林保育管理事業 5,511

【目的】

森林の所在地や所有者などの基本情報を一元管理し、森林整備の円滑化を図る。

【実施内容】

森林地図情報システム及び林地台帳システムの運用

○市営分収林整備 6,721

【目的】

市営分収林において良質な木材生産を目指し、適切な保育管理を行う。

【2年度目標】

市営分収林の利用間伐 5.0ha を完了させる。

【実施内容】

・わらびの団地（合併前上越市）

利用間伐 5.0ha 作業路開設 500m 間伐材運搬 200 m³

○森林総合研究所分収林整備 1,635

【目的】

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターと分収契約をした牧区の水源地において、水資源のかん養機能を維持するため、適切な保育管理を行う。

【2年度目標】

横倉第2団地（牧区）の除伐 5.5ha を完了させる。

【実施内容】

・横倉第2団地 除伐 5.0ha

[新]○森林環境税関係対策事業 990

【目的】

あらたな森林経営管理制度の施行に伴い、所有者不明の森林や林業経営意欲の低下などから手入れの行き届いていない未整備森林について調査を行う。

【2年度目標】

未整備森林が連なり効率的な整備につながる地域を抽出し、意向調査を実施する。

【実施内容】

・意向調査、集計 一式

歳出科目 (P248～P249)	6款2項2目	林業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林業振興補助費	87,268	7,689	79,579

主な財源		主な経費	
県支出金	80,372	負担金補助及び交付金	
市債	2,300		87,268
一般財源	4,596		

良質な地域材の生産のための森林整備の推進と、木材生産を通じ持続的な林業の振興を図る。

○森林整備事業補助金 6,896

【目的】

良質な地域材の生産に資する民有林の間伐や枝打ち等に係る経費を助成する。

【2年度目標】

森林所有者が行う 41.1ha の森林整備に対して支援する。

【実施内容】

- ・事業主体：森林組合
- ・補助率：利用間伐 3/10
除伐、利用間伐と同時施業の枝打ち 2/10
切捨間伐、枝打ち、作業道整備、造林、下刈り、雪起し 1/10
- ・事業内容：利用間伐 34.6ha、切捨間伐 6.2ha、下刈り 0.1ha
作業道整備 3,060m

[新]○林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金 80,372

【目的】

木材を低コストで安定供給するための条件整備、木材産業の競争力強化、木材利用の拡大のための施設整備や実証などの取組に対する支援を行う。

【2年度目標】

事業者が行う施設整備に対して支援し、製材の生産性を向上させる。

【実施内容】

- ・事業主体：地域材を利用する法人等の事業者
- ・補助率：国 1/2、県 5/100
- ・事業内容：木材加工流通施設の増強、森林バイオマス等活用施設整備

歳出科目 (P248～P249)	6款2項3目	林道整備事業費
------------------	--------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
既設林道維持管理事業	150,237	66,976	83,261

主な財源		主な経費	
県支出金	65,595	需用費	139
繰入金	4,085	役務費	138
市債	40,300	委託料	51,224
		工事請負費	98,617
		原材料費	119

森林の整備・保全など林業経営の基盤として重要な役割を果たす林道について、維持管理を適切に行い、安全な通行を確保する。

【目的】

既設林道の維持工事及び草刈、側溝清掃などを実施するほか、林道巡視業務を行うことにより、災害発生の未然防止に努めるとともに、林道災害発生時の応急対応を行う。

【実施内容】

- ・委託料 51,224
 - 林道橋実施設計委託料 (名立区)
 - 林道実施設計委託料 (合併前上越市)
 - 林道維持管理業務委託料 (合併前上越市、大潟区を除く全区)
 - 林道安全施設設置撤去業務委託料 (合併前上越市、牧区、板倉区、名立区)
 - 林道路面清掃業務委託料 (名立区)
 - 林道側溝清掃業務委託料 (合併前上越市、大潟区を除く全区)
 - 林道除草業務委託料 (合併前上越市、大潟区を除く全区)
 - 林道除雪業務委託料 (合併前上越市、安塚区、大島区、柿崎区、牧区、板倉区)

- ・工事請負費 98,617
 - 林道中ノ俣線道路改良工事 (合併前上越市)
 - 林道北谷線道路改良工事 (合併前上越市)
 - 林道難波線舗装修繕工事 (合併前上越市)
 - 林道難波線道路修繕工事 (合併前上越市)
 - 不動橋補修工事 (名立区)
 - 大柵入橋補修工事 (名立区)
 - 片棧橋塗装工事 (名立区)
 - 林道飯室横川線側溝修繕工事 (浦川原区)
 - 林道曾根田線側溝修繕工事 (板倉区)

歳出科目 (P248～P249)	6 款 2 項 3 目	林道整備事業費
------------------	-------------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林道大町躰畑線整備事業	63,186	64,307	△1,121

主な財源		主な経費	
県支出金	44,170	役員費	3
市債	19,000	委託料	7,656
一般財源	16	工事請負費	54,527
		公有財産購入費	900
		補償、補填及び賠償金	100

造林や保育、木材の搬出など、森林資源の効率的な整備と林業の振興を図るため、新たに林道を開設する。

【目的】

林道を開設することにより、沿線における間伐・枝打ちなどの森林整備事業を促進し、林業の振興を図る。

【2 年度目標】

新たに 400m の林道を開設する（令和元年度 L=413m 開設）。

【実施内容】

○全体計画

事業期間 平成 17 年度～令和 6 年度

事業概要 開設計画 L=5,867m W=4.0m（全体延長 L=7,852m W=4.0m）

- ・林道開設工事 L=400m、W=4.0m 54,527
- ・用地測量・用地調査 一式 7,656
- ・用地取得・物件補償 一式 1,000

位置図



全体延長 L=7,852m

名立区総合事務所

起点

令和元年度
開設延長 L=413m

終点

凡 例		延長
開設済		5,950m
令和2年度施工		400m
令和3年度以降		1,502m

歳出科目 (P250～P251)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
南葉高原キャンプ場管理運営費	8,518	9,210	△692

主な財源		主な経費	
一般財源	8,518	委託料	8,287
		使用料及び賃借料	98
		原材料費	133

【目的】

豊かな森林環境を活用した快適なキャンプ場を維持し、レクリエーションの場を提供するとともに、地域の活性化を図る。

【2 年度目標】

施設利用者数 17,000 人

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	16,654 人	17,012 人	17,884 人
うち日帰り者数	12,604 人	12,862 人	13,247 人
うち宿泊者数	4,050 人	4,150 人	4,637 人

【実施内容】

南葉高原キャンプ場の維持管理及び運営 8,518

【施設の概要】

所在地	大字中ノ俣 4966 番地 194 他
設置	昭和 56 年度
施設	学習・休憩棟、南葉ロッジ（食堂・売店）、バンガロー7棟、テントサイト75か所、炊事場1か所、公衆トイレ2か所ほか
管理	指定管理（南葉高原キャンプ場管理運営協議会）

歳出科目 (P250～P251)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
菖蒲高原緑地休養広場管理運営費	6,054	6,845	△791

主な財源		主な経費	
市債	4,900	需用費	870
一般財源	1,154	委託料	5,043
		使用料及び賃借料	141

【目的】

信越トレイル周辺のブナ原生林や四季折々の植物など、自然を身近に感じられる活動の場を提供することにより、市民の健康増進を図る。

【2 年度目標】

施設利用者数 2,000 人

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	2,788 人	2,715 人	2,990 人
うち日帰り者数	1,996 人	2,002 人	2,331 人
うち宿泊者数	792 人	713 人	659 人

※2 年度目標 2,000 人は、開場期間短縮後（7 月 1 日～10 月 31 日）の数値とする。

【実施内容】

菖蒲高原緑地休養広場の維持管理及び運営 6,054

【施設の概要】

所在地	大島区菖蒲 2962 番地 1
設置	昭和 63 年度
施設	コテージ 10 棟（木造 1 階建 4 棟、木造 2 階建 6 棟）、 森林体験交流センター、野外ステージほか
面積	34.6ha
管理	指定管理（菖蒲高原管理運営組合）

歳出科目 (P250～P251)	6款2項4目	林業構造改善事業費
------------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大潟夕日の森管理運営費	1,405	1,407	△2

主な財源		主な経費	
一般財源	1,405	需用費	264
		委託料	1,121
		使用料及び賃借料	20

【目的】

利用者の安全と快適性の確保に努め、市民に心安らぐ憩いの場を提供する施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

大潟夕日の森の維持管理及び運営 1,405

【施設の概要】

所在地	大潟区潟町 209 番地
設置	昭和 55 年度
施設	夕日の森展望台、遊歩道、ハマナスの池、 駐車場 1,200 m ² (40 台)、トイレ 2 か所
面積	11.5ha
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P250～P251)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
上下浜日本海夕日の森管理運営費	637	638	△1

主な財源		主な経費	
諸収入	9	需用費	50
一般財源	628	役務費	196
		委託料	391

【目的】

利用者の安全と快適性の確保に努め、市民に心安らぐ憩いの場を提供する施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

上下浜日本海夕日の森の維持管理及び運営 637

【施設の概要】

所在地	柿崎区上下浜 244 番地 1
設置	平成 7 年度
施設	駐車場 1,200 m ² (40 台)、トイレ 1 か所、遊歩道
面積	2.5ha
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P250～P251)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
やすらぎの森大島管理運営費	227	241	△14

主な財源		主な経費	
諸収入	9	需用費	17
一般財源	218	委託料	210

【目的】

利用者の安全と快適性の確保に努め、市民に心安らぐ憩いの場を提供する施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

やすらぎの森大島の維持管理及び運営 227

【施設の概要】

所在地	大島区大島 2099 番地
設置	平成 15 年度
施設	管理棟、トイレ、遊歩道ほか
面積	12.0ha
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P250～P251)	6 款 3 項 1 目	水産業振興費
------------------	-------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
海洋フィッシングセンター管理運営費	1,018	3,855	△2,837

主な財源		主な経費	
一般財源	1,018	需用費	400
		委託料	520
		使用料及び賃借料	98

【目的】

市民の健全な余暇活動の増進を図る。

【2年度目標】

利用者数 9,000 人

(29 年度：8,449 人、30 年度：8,081 人、令和元年度：8,701 人)

【実施内容】

海洋フィッシングセンターの維持管理及び運営 1,018

【施設の概要】

所在地	大字虫生岩戸 719 番地先
設置	昭和 58 年度
構造	鉄骨造 釣り桟橋 L=185.0m W=3.5～4.5m
管理	指定管理 (環境をサポートする株式会社きらめき)

歳出科目 (P250～P251)	6款3項1目	水産業振興費
------------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水産業活性化対策事業	2,289	2,244	45

主な財源		主な経費	
県支出金	300	旅費	18
一般財源	1,989	使用料及び賃借料	7
		負担金補助及び交付金	2,264

【目的】

持続的な漁業生産を確保するため、漁業環境の整備を推進し、水産資源の維持を図る。

【2年度目標】

漁業団体が行う水産資源の維持を図る取組を支援する。

【実施内容】

漁業種苗放流事業補助金 1,480

(海面漁業)

事業主体	計画放流数	
	ヒラメ	クルマエビ
上越市漁業協同組合	22,900尾	100,000尾
合計	22,900尾	100,000尾

(内水面漁業)

事業主体	計画放流数
	アユ
関川水系漁業協同組合	354kg
桑取川漁業協同組合	105kg
合計	459kg

歳出科目 (P250～P253)	6款3項1目	水産業振興費
------------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
漁港漁村活性化事業 (フィッシャリーナ)	5,547	9,195	△3,648

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	2,660	一般財源	2,422
県支出金	425	報償費	55
諸収入	40	需用費	963
		役務費	43
		委託料	3,933
		使用料及び賃借料	467
		原材料費	75

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性を確保する。

【実施内容】

有間川漁港の維持管理及び運営 5,547

【施設の概要】

漁港名称	有間川漁港
所在地	大字有間川地先
漁港施設	防波堤、護岸、突堤、船揚場、物揚場、浮棧橋、休憩施設、臨港道路ほか
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P252～P253)	6款3項2目	漁港建設費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
柿崎漁港整備事業	1,791	1,787	4

主な財源		主な経費	
諸収入	19	旅費	5
一般財源	1,772	需用費	58
		役務費	99
		委託料	265
		工事請負費	1,364

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性の向上を図る。

【実施内容】

- ・維持管理及び運営 427
- ・船揚場斜路滑材取替工事 858
滑材の老朽化に伴い硬質ゴムが劣化し、船底と滑材との摩擦力が増大しているものや老朽化に伴う破損があることから、船の引揚げ作業が困難な状況となっているため、取替えを行う。
- ・維持浚渫工事 506
毎年の冬期風浪により、西防波堤基部付近に砂が堆砂し、漁船の出漁に支障を来していることから、浚渫を行う。

【施設の概要】

漁港名称	柿崎漁港
所在地	柿崎区直海浜地先
漁港施設	防波堤、護岸、防砂堤、船揚場、物揚場、離岸堤、臨港道路ほか
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P 252～P 253)	6 款 3 項 2 目	漁港建設費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大潟漁港整備事業	16,620	11,472	5,148

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	14	旅費	5
市債	14,400	委託料	185
一般財源	2,206	需用費	69
		工事請負費	16,346
		役務費	15

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性の向上を図る。

【実施内容】

- ・維持管理及び運営 274
- ・西防波堤補強工事 16,346

【施設の概要】

漁港名称	大潟漁港
所在地	大潟区渋柿浜地先
漁港施設	防波堤、護岸、船揚場、物揚場、離岸堤、漁具倉庫、休憩施設、臨港道路ほか
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P338～P339)	11 款 1 項 1 目	農地、農業用施設災害復旧費
------------------	--------------	---------------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農地、農業用施設災害復旧費	24,297	28,167	△3,870

主な財源		主な経費	
分担金及び負担金	2,429	工事請負費	24,297
一般財源	21,868		

【目的】

融雪、豪雨等により被災した農地、農業用施設を復旧し、農業生産基盤の維持を図る。

【2年度目標】

被災した農地及び農業用施設の速やかな復旧を図る。

【実施内容】

- ・災害復旧工事 24,297

融雪、豪雨等により被災した農地、農業用施設の小規模な災害を復旧する。

歳出科目 (P338～P339)	11 款 1 項 2 目	林業用施設災害復旧費
------------------	--------------	------------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林業用施設災害復旧費	5,000	5,000	0

主な財源		主な経費	
一般財源	5,000	工事請負費	5,000

【目的】

融雪、豪雨等により被災した林業用施設を復旧し、林業生産基盤の維持を図る。

【2年度目標】

被災した林業用施設の速やかな復旧を図る。

【実施内容】

- ・災害復旧工事 5,000

融雪、豪雨等により被災した林業用施設を復旧する。